

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸 TEL (03) 4550-0011
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月23日 配当支払開始予定日 平成20年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	14,513	2.3	495	16.3	455	29.7	262	—
19年2月期	14,186	22.9	425	44.0	350	36.6	22	△84.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	1,180	94	1,180	77	8.9	7.9	3.4
19年2月期	97	71	97	38	0.8	6.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △19百万円 19年2月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年2月期	5,677	—	3,277	—	52.8	13,584	35
19年2月期	5,915	—	3,108	—	49.0	12,844	83

(参考) 自己資本 20年2月期 2,995百万円 19年2月期 2,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	235	△235	△564	1,876
19年2月期	845	△538	△85	2,384

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	—	—	100	00	100	00	22	102.3	0.8
20年2月期	—	—	200	00	200	00	44	16.9	1.5
21年2月期(予想)	—	—	200	00	200	00	—	13.9	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,200	5.4	100	△2.3	100	30.6	50	△30.4	226	78
通期	17,000	17.1	700	41.3	600	31.8	320	21.7	1,451	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 226,090株 19年2月期 225,830株

② 期末自己株式数 20年2月期 5,609株 19年2月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	10,694	△5.0	474	△5.2	481	6.2	254	989.3
19年2月期	11,258	14.6	500	90.9	453	69.3	23	△78.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	1,142	37	1,142	21
19年2月期	103	45	103	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	4,494		3,107		69.0	14,068	24	
19年2月期	4,822		3,021		62.5	13,335	45	

（参考） 自己資本 20年2月期 3,101百万円 19年2月期 3,011百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,200	4.5	100	0.6	100	△10.8	50	△19.2	226	78
通期	12,000	12.2	600	26.4	550	14.2	300	18.0	1,360	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行なうことは差し控えてください。

1. 経営成績

1 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と設備投資の増加が見られたものの、サブプライムローン問題に起因する海外市場の混乱や、原油価格の高騰による物価の上昇等、今後の景気動向に対する不透明感がぬぐい切れない状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの主要マーケットである、クリエイティブ業界、医療業界、IT業界、法曹界においては、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルに対するニーズは、より一層拡大の傾向を強めています。

当社の主要マーケットであるクリエイティブ業界では、通信インフラの整備や多彩な端末の普及に伴うコンテンツ制作技術と表現手法の多様化に伴い、引き続きマーケットが拡大傾向にあります。こうした状況を踏まえ、クライアントからの旺盛かつ多様なクリエイティブ・ニーズへの対応力強化を目指し、最初に「サービス別」組織体制を「クライアント別」へ再編成いたしました。これにより契約形態にとらわれず、クライアント・ニーズにより的確に対応することが可能となりました。

当社のビジネスモデルを韓国で展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、同国における法令改正に伴い、TV局就業スタッフに関する契約管理、マネジメント・ニーズの増大を的確に捉え、順調に業績を伸ばしております。

また、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が属する医療業界においては、全国各地での医師の偏在と不足が社会問題化する中で、各医療機関からの人材ニーズは一層強くなっています。同社はより良い医療サービスを享受できる社会の実現を目指し、医療機関と医師双方へきめ細かなサービスを提供することで、引き続き業容を拡大しております。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Grow-upプラン」において、中核事業である「エージェンシー事業の更なる収益力の強化」を柱に据え、拡大するマーケットを捉え、グループ全体での成長を目指しております。当連結会計年度においては、採算性の低い案件を見直すと同時にプロジェクト管理を徹底し、利益率の向上に努めると共に、今後の成長・発展に繋がる体制基盤の整備を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度において前年対比増収増益を達成し、売上高14,513,783千円（前年同期比102.3%）、売上総利益4,189,240千円（前年同期比107.9%）、営業利益495,291千円（前年同期比116.3%）、経常利益455,064千円（前年同期比129.7%）、当期純利益は262,838千円（前年同期は22,048千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業では、「エージェンシー事業の継続成長・利益率の向上」を掲げ、それぞれの分野における事業拡大を積極的に推進しております。

映像制作及び映像技術分野では、優秀な人材の確保・育成に努めることで、コアクライアントであるTV局からの強い人材ニーズに応えると共に、TV番組等の制作請負案件の受注を拡大しております。NHKからの受注により制作を手掛けたスポーツ番組のオープニングタイトルが、クリエイティブ分野の国際総合コンクールであるニューヨークフェスティバルで銅賞を受賞する等、クオリティに関して高い評価をいただいております。また、TV局への豊富なネットワークを活かし、TV番組と親和性のある企業のサービス・商品情報をマッチングし、企画・プロデュースする取り組みを今後積極的に推進してまいります。

ゲーム分野では、次世代ゲーム機関連の旺盛な開発需要に対応し、プロジェクト毎に制作・人材ニーズに的確に応えることで高い評価を得ております。大手ゲームメーカーからの継続性の高い請負案件を受託する他、企画・開発の受注も増加しております。また、ゲーム分野で培ったノウハウを活かし、アミューズメント企業よりCG制作等の受注も拡大しております。

モバイル分野では、株式会社ディー・エヌ・エーと共同で、当社が運営する携帯電話ゲーム・SNSサイト「モバゲータウン」内に新コンテンツ「がばい学校」を企画し、平成19年10月より運営を開始いたしました。

また、一般事業法人も含めた、多様化するクライアントのWeb、広告・出版等の様々なコンテンツ・ニーズに対応し、制作請負ビジネスと人材支援ビジネスの拡大を推進いたしました。大手ポータルサイトの運用においては、当社のサービスを総合的に提供する等、当社の様々なノウハウを活用し、クライアントの多面的なニーズに対応しております。また、クライアントの増大するコンテンツ制作業務を支援するため、東京・大阪に専用拠点を設け、制作工程を一括して受託するアウトソーシング事業を推進しております。当社のリソースを最大限に有効活用するため、採算性の低い案件を見直すと共に、プロジェクト管理を徹底することで、利益率の向上を実現いたしました。

当社のクリエイティブ・ネットワークを拡大する取り組みも着実に進展いたしました。平成18年8月に開設したクリエイター向けの情報発信サイト「CREATIVE VILLAGE」では、住民登録者数が平成20年2月末日現在で78,000名を超え、当サイト開設以来、大幅に登録者数を増やしております。スキルの高いクリエイターに対するニーズは益々高まる傾向にあり、ゲームクリエイター同士の交流を促進するためのイベントや、Web業界で活躍したい方を対象としたキャリア相談会の開催等を通じ、より一層質の高いクリエイティブ・ネットワークの構築を目指してまいります。

韓国においてクリエイター・エージェンシー事業を展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、約60のチャンネルに毎月約1,000名のスタッフの派遣を行ない、TV局との取引が順調に拡大している他、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化しております。更に、23名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。また、CINE QUA NON KOREA Inc.と提携し、日本の映画を韓国にて展開する取り組みも開始いたしました。

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社においては、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成20年2月末日現在、登録医師数が約19,000名、登録医療機関は約7,600に増加しております。また、札幌支社を平成19年5月に新設し、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡に事業エリアを拡大、各地域に密着したサービスを提供しております。更に、株式会社三井物産メディカルアソシエーツとの業務提携や、東京女子医科大学・日本赤十字社との「女性医師再教育-復職プロジェクト」に参加する等、外部との連携を強化し、事業の拡大を図っております。平成19年11月には、医師にキャリアアップに関する情報を提供するサイト「民間医局」をリニューアルし、従来以上に多様な情報の提供を開始いたしました。

また、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する、連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、世界最大規模のIT情報関連プロバイダーであるインターナショナル・データ・グループ(IDG)の日本法人、株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパンと平成19年5月にITエンジニア向け情報提供サービス「infoworker」を開始いたしました。平成20年2月末日現在、「infoworker」の登録者数は15,000名を突破し、順調に知名度が向上しております。今後同サービスを軸にITエンジニアのキャリアアップを支援し、共同で人材関連サービスを積極的に推進してまいります。

更に、クリエイター、医師、ITエンジニア以外の専門分野における新たなエージェンシーとして、平成19年8月に、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する非連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社を設立し、平成19年11月より営業を開始いたしました。司法制度改革に伴い、今後多様化が見込まれる法曹分野のニーズに的確に対応してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業は売上高14,192,328千円(前年同期比102.7%)となりました。

② 教育事業

教育事業では、クリエイティブ、医療、IT各分野において、プロフェッショナルの方々の生涯価値向上のため、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。

当社では、当連結会計年度において、65講座を実施し、延べ1,265名が参加しました。スキルアップを目的とした講座の他、独立を目指すクリエイターのための法律講座等、幅広い分野をカバーする講座の開催により、多面的にクリエイターをサポートしております。また、地域のコンテンツビジネス活性化を主眼としたディレクター講座を地方自治体と共同で実施する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行なっております。

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社では、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を平成20年2月までに8回実施し、延べ5,000名を超える研修医・医学生と700施設を超える医療機関、100のグループが参加しました。

これらの結果、教育事業は売上高244,917千円(前年同期比84.0%)となりました。

③ 出版事業

出版事業では、エージェンシー事業を補完する宣伝・サービス媒体として、プロフェッショナル・クリエイターのための情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」、及びドクターのヒューマン・ドキュメント誌である「DOCTOR'S MAGAZINE」、法曹界で活躍する方々のヒューマン・ドキュメント誌である「Lawyer's MAGAZINE」を出版しております。「DIRECTOR'S MAGAZINE」は創刊10周年を迎え、デザイン・編集内容ともに更なる充実を図るべく、平成19年3月に全面的なリニューアルを行ないました。これまで以上に、徹底的に“つくり手の存在”にこだわり、ものづくりにかけるひたむきな思いや生き方を、“つくり手自身の言葉”で伝えていきます。

また、クリエイターの優れた企画を発掘し、書籍化する取り組みも本格化しております。当社に登録しているクリエイターから集まる企画を元に、きめ細かいマーケティングを行なった上で出版形態や販売戦略を決定し、著者と共同で出版に関わった編集者にも利益が還元される仕組みを取り入れることで、今後もクリエイターの立場に立ったサポートを行なってまいります。

これらの結果、出版事業は76,536千円（前年同期比100.2%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速、円高等の影響により、当面は不透明な状況が続くことが予想されます。

一方、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは、より一層拡大の傾向を強めていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「Grow-upプラン」において、中核事業である「エージェンシー事業の継続的成長・利益率の向上」を目指し、当連結会計年度において更なる成長に向けた基盤整備を行ないました。次期においては、この基盤を更に強化し、プロフェッショナル及びクライアント双方とコミュニケーションを深め、的確な企画提案と新たなソリューションの提供により、エージェンシー事業をより一層強化してまいります。

また、教育・出版事業におきましては、オリジナル講座の開催や「DIRECTOR'S MAGAZINE」「DOCTOR'S MAGAZINE」「Lawyer's MAGAZINE」等の雑誌、「CREATIVE VILLAGE」「民間医局」「LEGAL AGENT」「infoworker」等のWebサイトによる情報提供を通じ、プロフェッショナルのスキルアップ・キャリアアップを支援し、プロフェッショナル人材の発掘・養成・トレーニングを推進してまいります。

更に、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしてより一層の成長を図るため、グループ管理体制を強化し、シナジー効果を高めてまいります。順調に成長を続ける連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.においては、放送局との関係を強化し、人材派遣事業の更なる成長を目指すとともに、今後の事業拡大に向けて教育事業にも積極的に取り組んでまいります。連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社においては、医師に対するキャリアコンサルティング事業をより一層強化していくとともに、医療機関の持つ様々なニーズに対するソリューションの提供に取り組んでまいります。また、連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパンとの連携を深め、ITエンジニアのキャリア・アップを積極的に支援してまいります。更に、クライアントのコンテンツニーズをITの面からサポートしていくことを目指し、当社とのシナジー効果を追求してまいります。

以上の結果、連結業績といたしましては、売上高17,000百万円（対前期比17.1%増加）、営業利益700百万円（対前期比41.3%増加）、経常利益600百万円（対前期比31.8%増加）、当期純利益320百万円（対前期比21.7%増加）を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、売上高12,000百万円（対前期比12.2%増加）、営業利益600百万円（対前期比26.4%増加）、経常利益550百万円（対前期比14.2%増加）、当期純利益300百万円（対前期比18.0%増加）を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より238,017千円減少して5,677,328千円となりました。このうち、流動資産は6,480千円減少し4,301,177千円に、固定資産は231,536千円減少し1,376,151千円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は63,680千円増加し1,951,573千円に、固定負債は470,315千円減少し448,211千円に、純資産は168,617千円増加し3,277,543千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー235,218千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー235,966千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー564,838千円の支出により、前連結会計年度末に比べ508,083千円減少し1,876,467千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益506,124千円、減価償却費283,745千円、売上債権の増加額354,291千円、法人税等の支払額236,374千円等により235,218千円(前連結会計年度は845,110千円の収入)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出48,940千円、無形固定資産の取得による支出120,271千円等により235,966千円(前連結会計年度は538,592千円の支出)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済297,030千円、自己株式の取得148,202千円等により564,838千円(前連結会計年度は85,822千円の支出)の支出となりました。

③ 連結財政状態のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	61.3	56.6	50.1	49.0	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	89.5	170.7	231.2	136.7	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	5.0	3.1	1.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	8.5	22.8	38.4	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長加速と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、「Grow-upプラン」において目指している「エージェンシー事業の継続的成長・利益率の向上」を可能とする基盤整備が進展したことに加え、配当性向等を総合的に勘案し、1株につき期末配当金を200円とする予定です。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

また、次期の配当につきましては、引き続き1株につき期末配当金を200円とする予定です。

4 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 当社グループについて

① エージェンシー事業の情報の管理について

クリエイター・エージェンシー事業を展開する当社及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、約43,000名のクリエイター及び1,000社を超えるパートナー・プロダクションから構成されるクリエイティブ・ネットワークを有し、約3,000社のクライアントとの取引があります。また、ドクター・エージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社では、医師及び医学生の登録者数は27,000名を超え、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、900名を超えるITエンジニアの登録情報を保有しております。情報の管理には十分留意しており、個人情報に関する管理責任者を置き、個人情報保護の重要性について社員に対する社内教育を実施する等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社及び当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。また、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミスや管理ミスによる個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループのシステムが社会的信用を失う可能性があり、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈・適用の状況によっては、新たな対応策が必要となり、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を取得しております。今後、新たな直接的規制を受けるような現行法令の変更、新法令の制定等により、当社グループの事業が制約される可能性があります。そのような場合には、当該規制に対応するためにサービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作活動や流通・管理業務が滞り、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、将来的事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

④ プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図ることで、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいて人材ニーズは高まりを見せており、競合環境は激化してきています。従って、予定どおりにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない場合には、募集費用が増加する場合や、企業からの受注に応じられない等の可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社について

① 業界の動向について

当社は、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ分野をカバーした事業展開を行っており、コンテンツに関わる企業に対してサービスを提供しております。従って、当社の業績はコンテンツ市場の動向、市場環境の変化の影響を受けます。

当社の事業領域であるコンテンツ市場は、様々な技術革新やサービスの多様化により、制作ニーズは拡大基調にあり、今後もその傾向は続くものと考えられますが、市場の動向によっては、当社の事業活動に影響を及ぼし、将来的事業展開及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 各種プロジェクトについて

当社のコンテンツに関わる事業は、派遣・請負から大規模アウトソーシング事業等、急速に多様化・大型化が進展しています。従って、クライアントの事業の根幹に関わることが多くなり、クライアントに対する影響度も高くなってきております。

情報の取扱い、クオリティやコスト等のプロジェクト・マネジメントは十分に行なっているものの、万一、予定された事業展開が果たせない場合は、当社の事業活動に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、その原因が当社に起因するものである場合には、当社に対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及がなされる可能性があります。

③ 知的財産権について

当社は、コンテンツの制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社の事業活動に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社について

① 連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.について

海外関係会社である連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、当社のノウハウを活用し、韓国の事業環境に合わせたエージェンシー事業を展開しております。経営組織の脆弱さや、韓国の経済環境の変化や制度の変更等による事業環境の変化により、計画どおりの事業展開が果たせない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社について

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、有料職業紹介事業の許可を取得し、勤務医のエージェンシー事業を展開し業容を拡大しておりますが、法令の変更・制定や経済環境の変化、他社競合等により現状計画どおりの事業展開が果たせない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 連結子会社株式会社リーディング・エッジ社について

連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、有料職業紹介事業の許可を取得し、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開しておりますが、法令の変更・制定や経済環境の変化、他社競合等により現状計画どおりの事業展開が果たせない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 非連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社について

非連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、有料職業紹介事業の許可を取得し、法曹のエージェンシー事業を展開しておりますが、法令の変更・制定や経済環境の変化、他社競合等により現状計画どおりの事業展開が果たせない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ その他の連結子会社について

連結子会社株式会社C&R総研は、デジタルコンテンツ、メディアコンテンツ等の分野に関する調査・研究・開発を行なっておりますが、官公庁等からの受注については、案件が決算期をまたぎ、検収が行なわれない等、計画どおりの展開が果たせない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結子会社株式会社ティー・オー・ピーは、エージェンシー事業としてトップクリエイターを支援し、コンテンツ制作や著作権管理を行なっております。また、連結子会社有限会社BSプロジェクト、連結子会社有限会社ASプロジェクトは、コンテンツ制作者に、より多くの利益還元を目指し、企画毎に著作権を一元管理することを目的に設立いたしました。映画等の製作において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず、撮影延期や撮り直し等の理由により、製作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、常にクオリティの高い映像コンテンツの創出を心掛けておりますが、それら全てが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。期待収益が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイターのエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外での専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。平成20年2月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社	エージェンシー事業
株式会社シー・アンド・アール*	その他の事業
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.**	エージェンシー事業(韓国)
株式会社ティー・オー・ビー**	エージェンシー事業
株式会社メディカル・プリンシプル社**	エージェンシー事業
株式会社C & R 総研**	教育事業
株式会社リーディング・エッジ社**	エージェンシー事業
有限会社BSプロジェクト **	エージェンシー事業
有限会社ASプロジェクト **	エージェンシー事業
株式会社C & R リーガル・エージェンシー社***	エージェンシー事業
株式会社メディカルスタンダード社 ****	エージェンシー事業

(注) *親会社 **連結子会社 ***非連結子会社 ****持分法非適用関連会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、グループ全体で企業価値の向上に努めております。

グループの中核をなす当社は、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」をミッションとし、クリエイティブ・マネジメントからコンテンツ・マネジメント、更にはライツ・マネジメントまで、あらゆるクリエイティブ領域において独創的なサービスを提供するクリエイター・エージェンシーとして活動しております。対象となる領域は、エンタテインメント業界・マスコミ業界・広告業界・一般産業界等において制作される映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結対象子会社を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成20年2月末日現在、約43,000人のクリエイター及び約1,000社の制作プロダクションにまでパートナーが拡大。国内外で活躍するプロフェッショナル・クリエイターあるいは制作プロダクションに、より一層活躍できる環境、一生涯プロフェッショナルとして活躍できる環境を提供し続けることを使命と考えております。

また、クリエイターの付加価値を高めるため、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。

更に、クリエイティブの分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へ拡大しております。ドクター・エージェンシーとして着実に認知度を向上させ、業界における一定の地位を確立した連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ITエンジニアに関するエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、着実に業容を拡大しております。平成19年8月には、法曹関連分野のエージェンシー事業を展開する非連結子会社株式会社C & R リーガル・エージェンシー社を設立いたしました。今後も、プロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めてまいります。

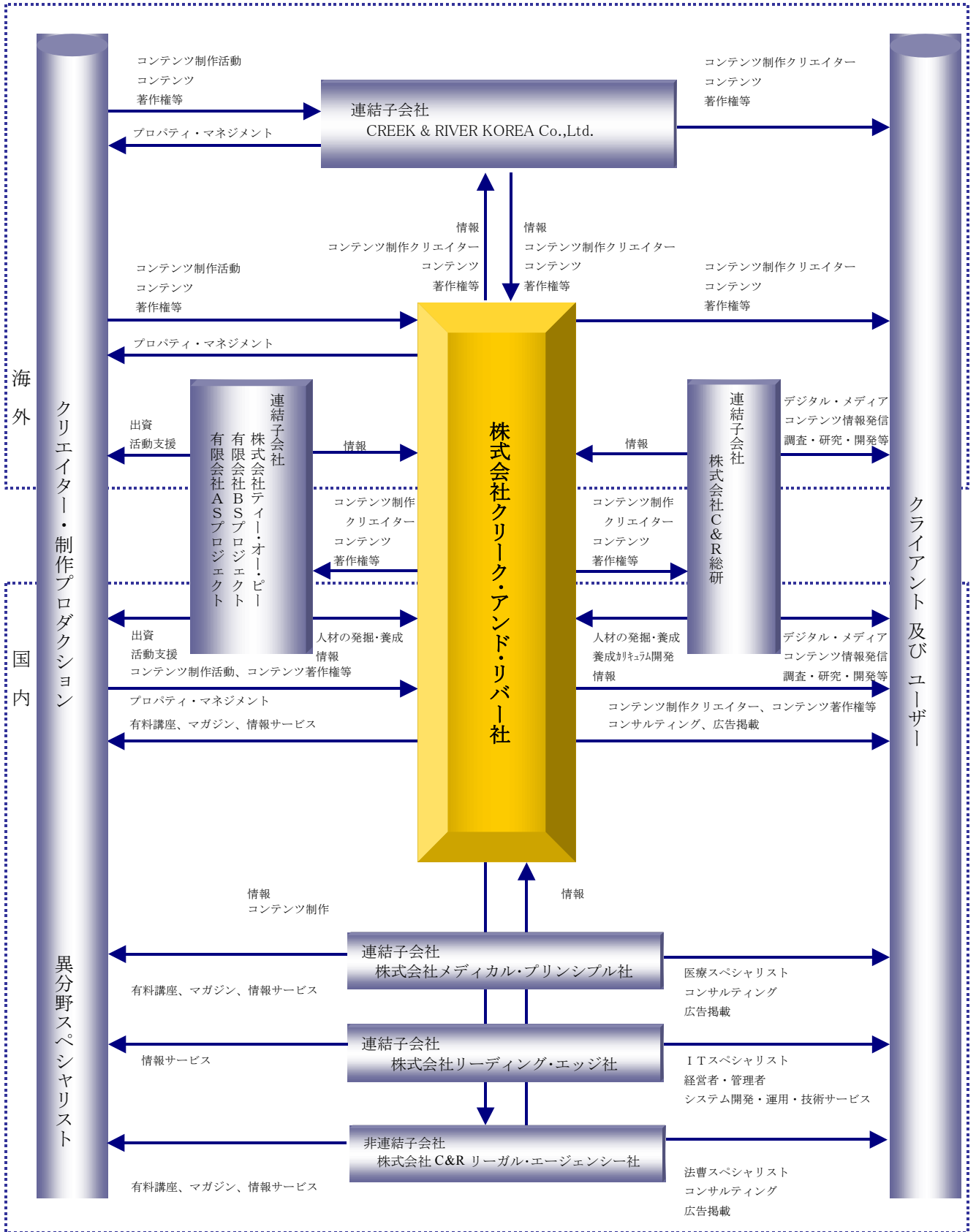
一方、連結経営高度化の観点から、グループの再編を行ないました。台湾における現地法人CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd.の資本構成の見直しを行ない、今後の事業拡大とマーケットへの対応力を強化するため、地場の有力企業グループの出資比率を高めました。同社は、より現地に密着した機動的経営と事業展開を行なってまいります。これに伴い、同社は持分の減少により、当社の持分法適用関連会社には該当しなくなりました。

更に、株式会社オープンマジックについては、同社の今後の事業展開方針等を鑑み、当社保有株式を譲渡いたしました。これに伴い、当社の連結子会社には該当しなくなりました。

また、今後の事業展開と実質的支配の観点から、株式会社リーディング・エッジ社を当社の連結子会社といたしました。今後、クライアントのコンテンツニーズをITの面からサポートすることで、当社と一層の連携強化を図ってまいります。

今後も、グループ一丸となって、「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

事業系統図



3. 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

クリエイティブ業界、医療業界、IT業界、法曹界等、様々な分野における優れたプロフェッショナルの力を活性化し、ネットワークすることで、クライアントに独創的なサービスを提供し続け、日本経済活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

2 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るために売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

3 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度よりスタートした、中期経営計画「Grow-upプラン」において、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③連結経営の高度化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略に基づき、より高い信頼を得られる企業グループを目指しております。

各項目ごとの施策は下記のとおりです。

- ①多様化するクライアントのニーズに応じ、最適なサービス提供を可能とする組織体制を整備すると共に、採算性の低い案件を見直し、プロジェクト毎に採算管理を徹底してまいります。
- ②司法制度改革に伴い、多様化が見込まれる法曹分野のニーズに的確に応えるべく設立した、非連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社の事業基盤の確立を図ると同時に、更なるグループの拡大と成長を見据え、新たなプロフェッショナル領域におけるエージェンシーの事業化を検討してまいります。
- ③グループ構成の見直しに加え、グループ各社の役員構成見直し等を通じ、ガバナンスをより一層強化し、グループ力の結束を目指してまいります。
- ④当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、業務プロセスにおける適切なリスク評価を実施し、内部統制システムの整備を更に進めてまいります。

4 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界では、社会環境の変化により、ニーズは多様化の一途をたどっています。

当社グループはこうした環境の下、マーケットの新たな課題やニーズの変化に迅速かつ的確に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

(1) プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの拡大により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は、当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいりたいと考えております。

(2) クリエイティブ領域におけるアウトソーシング体制の高度化

当社では、近年大量のコンテンツ制作ニーズを抱えるクライアントより、継続的かつ確実な納品体制と制作効率の大幅な改善を期待するニーズが増加していることを受け、アウトソーシング事業の受注拡大を図っております。東京・大阪の専用拠点にて、これまでに蓄積したノウハウを活用し、更なるアウトソーシング体制の高度化・効率化を進めてまいります。

(3) 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後も継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

(4) 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。グループの中核となる当社では、平成18年5月にプライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。また、情報セキュリティ分野のみならず、内部管理体制の一層の充実に図るとともに、グループを挙げてコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,417,550		1,955,503	
2 受取手形及び売掛金			1,638,172		2,033,994	
3 たな卸資産			20,683		8,738	
4 繰延税金資産			66,872		66,119	
5 その他			187,551		256,994	
貸倒引当金			△23,173		△20,172	
流動資産合計			4,307,657	72.8	4,301,177	△6,480
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		213,465		221,242		
減価償却累計額		43,783	169,681	73,784	147,458	
(2) 機械装置及び運搬具		2,461		3,389		
減価償却累計額		2,461	0	2,505	884	
(3) その他		420,500		450,946		
減価償却累計額		192,675	227,825	308,531	142,415	
有形固定資産合計			397,507	6.7	290,757	△106,750
2 無形固定資産						
(1) のれん			80,139		28,830	
(2) ソフトウェア			370,606		328,065	
(3) その他			53,313		38,857	
無形固定資産合計			504,059	8.6	395,753	△108,305
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		209,195		144,026	
(2) 長期貸付金			89,524		78,261	
(3) 敷金保証金			383,827		394,699	
(4) 繰延税金資産			41,344		59,916	
(5) その他			78,277		140,563	
貸倒引当金			△96,048		△127,826	
投資その他の資産合計			706,121	11.9	689,640	△16,480
固定資産合計			1,607,688	27.2	1,376,151	△231,536
資産合計			5,915,345	100.0	5,677,328	△238,017

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	営業未払金	809,840		790,988		
2	短期借入金	100,000		—		
3	1年内返済予定長期借入金	301,260		135,000		
4	1年内償還予定社債	—		300,000		
5	未払法人税等	161,801		179,889		
6	賞与引当金	—		57,802		
7	保証履行引当金	36,331		33,152		
8	返品調整引当金	—		54		
9	その他	478,660		454,686		
	流動負債合計	1,887,893	31.9	1,951,573	34.4	63,680
II 固定負債						
1	社債	300,000		—		
2	長期借入金	370,259		217,500		
3	退職給付引当金	62,140		64,515		
4	その他	186,127		166,195		
	固定負債合計	918,526	15.5	448,211	7.9	△470,315
	負債合計	2,806,419	47.4	2,399,784	42.3	△406,635
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	1,034,313	17.5	1,035,594	18.3	1,280
2	資本剰余金	1,873,403	31.6	1,874,684	33.0	1,280
3	利益剰余金	△7,265	△0.1	232,990	4.1	240,255
4	自己株式	—	—	△146,819	△2.6	△146,819
	株主資本合計	2,900,452	49.0	2,996,449	52.8	95,997
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	△2,814	△0.0	7	0.0	2,822
2	為替換算調整勘定	3,112	0.0	△1,366	△0.0	△4,478
	評価・換算差額等合計	297	0.0	△1,358	△0.0	△1,655
III 新株予約権						
		9,902	0.2	5,906	0.1	△3,996
IV 少数株主持分						
		198,273	3.4	276,545	4.8	78,272
	純資産合計	3,108,925	52.6	3,277,543	57.7	168,617
	負債純資産合計	5,915,345	100.0	5,677,328	100.0	△238,017

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,186,975	100.0	14,513,783	100.0	326,808	
II 売上原価			10,304,727	72.6	10,324,488	71.1	19,761	
売上総利益			3,882,247	27.4	4,189,294	28.9	307,047	
返品調整引当金繰入額			—	—	54	0.0	54	
差引売上総利益			3,882,247	27.4	4,189,240	28.9	306,992	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,456,297	24.4	3,693,948	25.5	237,650	
営業利益			425,949	3.0	495,291	3.4	69,342	
IV 営業外収益								
1 受取利息配当金		3,339			5,548			
2 投資有価証券売却益		1,126			11,275			
3 為替差益		1,054			—			
4 保険解約返戻金収入		—			2,719			
5 補償金収入		—			3,203			
6 その他		9,005	14,524	0.1	2,984	25,731	0.2	11,206
V 営業外費用								
1 支払利息		20,778			13,073			
2 持分法による投資損失		39,357			19,880			
3 貸倒引当金繰入額		—			27,500			
4 その他		29,602	89,738	0.6	5,504	65,958	0.5	△23,780
經常利益			350,735	2.5	455,064	3.1	104,328	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		2,432			2,555			
2 関係会社株式売却益		—			61,708			
3 その他	※3	3,146	5,578	0.0	4,013	68,277	0.5	62,698
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	3,393			2,713			
2 投資有価証券評価損		105,508			40,994			
3 臨時償却費		12,220			—			
4 損害賠償金		—			7,111			
5 本社移転費用		57,417			—			
6 減損損失	※4	73,508			—			
7 その他	※5	2,529	254,576	1.8	4,719	55,539	0.4	△199,037
匿名組合損益分配前税金 等調整前当期純利益			101,737	0.7	467,801	3.2	366,064	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
匿名組合損益分配額			75,977	0.6		38,322	0.3	△37,654
税金等調整前当期純利益			177,714	1.3		506,124	3.5	328,410
法人税、住民税及び事業 税		165,227			247,792			
法人税等調整額		△10,958	154,268	1.1	△19,753	228,038	1.6	73,770
少数株主利益			1,397	0.0		15,247	0.1	13,849
当期純利益			22,048	0.2		262,838	1.8	240,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日 残高(千円)	1,028,610	1,867,700	△6,767	2,889,543	1,411	1,190	2,602	—	192,185	3,084,331
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	5,703	5,703		11,407			—			11,407
剰余金の配当 (注)			△22,546	△22,546			—			△22,546
当期純利益			22,048	22,048			—			22,048
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					△4,226	1,921	△2,304	9,902	6,087	13,685
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,703	5,703	△497	10,909	△4,226	1,921	△2,304	9,902	6,087	24,594
平成19年2月28日 残高(千円)	1,034,313	1,873,403	△7,265	2,900,452	△2,814	3,112	297	9,902	198,273	3,108,925

(注) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,034,313	1,873,403	△7,265	—	2,900,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,280	1,280			2,561
剰余金の配当			△22,583		△22,583
当期純利益			262,838		262,838
自己株式の取得				△146,819	△146,819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,280	1,280	240,255	△146,819	95,997
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,594	1,874,684	232,990	△146,819	2,996,449

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	△2,814	3,112	297	9,902	198,273	3,108,925
連結会計年度中の変動額						
新株の発行			—			2,561
剰余金の配当			—			△22,583
当期純利益			—			262,838
自己株式の取得			—			△146,819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,822	△4,478	△1,655	△3,996	78,272	72,620
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,822	△4,478	△1,655	△3,996	78,272	168,617
平成20年2月29日 残高（千円）	7	△1,366	△1,358	5,906	276,545	3,277,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		177,714	506,124	
2 減価償却費		243,541	283,745	
3 減損損失		73,508	—	
4 株式報酬費用		9,902	—	
5 新株予約権戻入益		—	△3,996	
6 のれん償却額		59,266	51,309	
7 臨時償却費		12,220	—	
8 持分法による投資損失		39,357	19,880	
9 貸倒引当金の増加額		14,585	34,327	
10 賞与引当金の増加額		—	51,220	
11 退職給付引当金の増加額		7,828	3,888	
12 保証履行引当金の増加額又は減少額 (△)		561	△3,178	
13 返品調整引当金の増加額		—	54	
14 受取利息配当金		△3,339	△5,548	
15 支払利息		20,778	13,073	
16 為替差損益		△1,170	361	
17 投資有価証券売却益		△1,126	△11,275	
18 持分変動利益		△3,146	△17	
19 固定資産除却損		3,393	2,713	
20 投資有価証券評価損		105,508	44,689	
21 関係会社株式売却益(△) 又は売却損		2,529	△61,708	
22 売上債権の増加(△) 又は減少額		57,981	△354,291	
23 たな卸資産の減少額		88,025	10,693	
24 仕入債務の減少額		△51,773	△39,671	
25 その他の資産の増加額		△67,612	△68,678	
26 その他の負債の増加額		55,326	6,273	
小計		843,860	479,988	△363,872
27 利息及び配当金の受取額		3,387	5,464	
28 利息の支払額		△22,022	△13,953	
29 法人税等の支払額		△23,269	△236,374	
30 法人税等の還付額		43,153	93	
営業活動によるキャッシュ・フロー		845,110	235,218	△609,891

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△73,000	△46,036	
2 定期預金の払戻による収入		40,000	—	
3 投資有価証券の取得による支出		△8,000	△17,600	
4 投資有価証券の売却による収入		9,400	18,880	
5 関係会社株式の取得による支出		—	△10,000	
6 関係会社株式の売却による収入		1,762	—	
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	—	△1,127	
8 有形固定資産の取得による支出		△287,713	△48,940	
9 無形固定資産の取得による支出		△119,964	△120,271	
10 貸付金の貸付けによる支出		△12,854	—	
11 貸付金の回収による収入		8,196	12,269	
12 その他の投資による支出		△243,666	△31,692	
13 その他の投資による収入		147,247	8,552	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△538,592	△235,966	302,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		△104,965	△100,000	
2 長期借入による収入		460,000	—	
3 長期借入金の返済による支出		△430,413	△297,030	
4 株式の発行による収入		11,407	2,561	
5 自己株式の取得による支出		—	△148,202	
6 配当金の支払額		△21,851	△22,167	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,822	△564,838	△479,016
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,944	△7,206	△15,150
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		228,639	△572,793	△801,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,155,911	2,384,550	228,639
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加高		—	64,709	64,709
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,384,550	1,876,467	△508,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社ティー・オー・ピー 株式会社メディカル・ プリンシプル社 株式会社C&R総研 株式会社オープンマジック 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 連結子会社CREEK & RIVER AMERICA Inc.、CREEK & RIVER AMERICA LLC.は当連結会計年度中に清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社ティー・オー・ピー 株式会社メディカル・ プリンシプル社 株式会社C&R総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社オープンマジックは、平成19年8月31日に全ての保有株式を譲渡したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社リーディング・エッジ社は、実質支配力基準により平成20年2月29日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社</p> <p>株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、平成19年8月29日の設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社の範囲に加えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>主要な関連会社の名称 CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd. 株式会社リーディング・エッジ社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (株式会社メディカルスタンダード社) は、従来より当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社リーディング・エッジ社は、実質支配力基準により平成20年2月29日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。 CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd. は持分が減少したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&R総研、株式会社オープンマジック、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは連結決算日と一致しております。その他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&R総研、有限会社BSプロジェクト、有限会社ASプロジェクト及び株式会社リーディング・エッジ社は連結決算日と一致しております。その他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合（投資事業有限責任組合含む）への出資に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法 （ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。）</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他（器具備品） 2～15年 （追加情報） 新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（3～5年間）により定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他（器具備品） 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、賞与のうち年2回支給する給与加算額はその支給対象期間が会計期間に一致しているため、引当金の計上はありません。賞与のうち業績連動部分については、当連結会計年度における支給見込はありません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は当連結会計年度より、給与規程の改訂を行なったことにより賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。支給対象期間は、従来は会計期間と一致しておりましたが、3月1日から8月31日までを12月に、9月1日から2月末日までを6月にそれぞれ支給対象期間及び支給時期を変更しております。 なお、この変更に伴い賞与引当金が発生しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 保証履行引当金 同左</p> <p>(ホ) 返品調整引当金 製品（書籍）の当連結会計年度末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,900,749千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は73,508千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,902千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金保証金」の金額は287,415千円であります。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金収入」の金額は2,318千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 65,700千円</p> <p>2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷㈱</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> <td>子会社取引先(㈱エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table>	相手先名	金額	種類	大日本印刷㈱	3,866千円	子会社取引先(㈱エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,754千円</p> <p>2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷㈱</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> <td>子会社取引先(㈱エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table>	相手先名	金額	種類	大日本印刷㈱	3,873千円	子会社取引先(㈱エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務
相手先名	金額	種類											
大日本印刷㈱	3,866千円	子会社取引先(㈱エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務											
相手先名	金額	種類											
大日本印刷㈱	3,873千円	子会社取引先(㈱エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,081,616千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,331</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,847</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">338,972</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,081,616千円	退職給付引当金繰入額	8,417	保証履行引当金繰入額	36,331	貸倒引当金繰入額	24,847	地代家賃	338,972	有形固定資産(その他)	3,393千円	持分変動利益	3,146千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,254,863千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,724</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,936</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">411,888</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,713</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,013</td> </tr> </table>	給料手当	1,254,863千円	賞与引当金繰入額	51,220	退職給付引当金繰入額	10,724	保証履行引当金繰入額	22,374	貸倒引当金繰入額	18,936	地代家賃	411,888	有形固定資産(その他)	2,414千円	ソフトウェア	299	合計	2,713	持分変動利益	17千円	新株予約権戻入益	3,996	合計	4,013
給料手当	1,081,616千円																																						
退職給付引当金繰入額	8,417																																						
保証履行引当金繰入額	36,331																																						
貸倒引当金繰入額	24,847																																						
地代家賃	338,972																																						
有形固定資産(その他)	3,393千円																																						
持分変動利益	3,146千円																																						
給料手当	1,254,863千円																																						
賞与引当金繰入額	51,220																																						
退職給付引当金繰入額	10,724																																						
保証履行引当金繰入額	22,374																																						
貸倒引当金繰入額	18,936																																						
地代家賃	411,888																																						
有形固定資産(その他)	2,414千円																																						
ソフトウェア	299																																						
合計	2,713																																						
持分変動利益	17千円																																						
新株予約権戻入益	3,996																																						
合計	4,013																																						

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																			
<p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 (ソフトウェア) 当該資産につき、当連結会計年度中においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減損いたしました。 (のれん) 株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該投資先に対するものについては、全額減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,626千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,508千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>※5 特別損失のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア	東京都千代田区	—	のれん	ソフトウェア	51,626千円	のれん	21,882千円	合 計	73,508千円	子会社株式売却損	2,529千円	<p>※4</p> <p>※5 特別損失のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合投資損失過年度修正</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> </table>	投資事業組合投資損失過年度修正	4,719千円
場所	用途	種類																		
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア																		
東京都千代田区	—	のれん																		
ソフトウェア	51,626千円																			
のれん	21,882千円																			
合 計	73,508千円																			
子会社株式売却損	2,529千円																			
投資事業組合投資損失過年度修正	4,719千円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,460	370	—	225,830
合計	225,460	370	—	225,830

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加370株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年5月28日定時株主総 会ストック・オプション (注)1,4	普通株式	390	—	130	260	—
	平成16年5月27日定時株主総 会ストック・オプション (注)1,4	普通株式	4,010	—	995	3,015	—
	平成17年5月25日定時株主総 会ストック・オプション (注)2,3	普通株式	—	2,250	50	2,200	9,902
合計		—	4,400	2,250	1,175	5,475	9,902

(注) 1 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権の当連結会計年度減少額は、新株予約権の権利行使と権利喪失によるものです。

2 平成17年5月25日の新株予約権の当連結会計年度増加額は、新株予約権の発行によるものです。

3 上表の新株予約権のうち平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間(権利行使期間自平成22年6月1日至平成24年5月31日)が未到来となっております。

4 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権は、会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	22,546	100	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	22,583	利益剰余金	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	225,830	260	—	226,090
合計	225,830	260	—	226,090
自己株式				
普通株式(注)2	—	5,609	—	5,609
合計	—	5,609	—	5,609

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加260株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,609株は、平成19年4月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年5月28日定時株主総 会ストック・オプション (注)1,4	普通株式	260	—	260	—	—
	平成16年5月27日定時株主総 会ストック・オプション (注)1,4	普通株式	3,015	—	455	2,560	—
	平成17年5月25日定時株主総 会ストック・オプション (注)2,3	普通株式	2,200	—	1,590	610	5,906
合計		—	5,475	—	2,305	3,170	5,906

(注)1 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権の当連結会計年度減少額は、新株予約権の権利行使と権利喪失によるものです。

2 平成17年5月25日の新株予約権の当連結会計年度減少額は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間(権利行使期間 自平成22年6月1日至平成24年5月31日)が未到来となっております。

4 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権は、会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	22,583	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	44,096	利益剰余金	200	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(注) 平成20年5月23日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,417,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,384,550</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,417,550千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,000	現金及び現金同等物	2,384,550	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,955,503千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>79,036</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,876,467</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,955,503千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	79,036	現金及び現金同等物	1,876,467										
現金及び預金勘定	2,417,550千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,000																						
現金及び現金同等物	2,384,550																						
現金及び預金勘定	1,955,503千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	79,036																						
現金及び現金同等物	1,876,467																						
<p>※2</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、株式会社オープンマジックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社オープンマジック株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>21,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,652</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>33,407</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>30,677</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>62,029</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>92,706</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td>△2,409</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式売却益</td> <td>61,708</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式売却価額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,127</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td>△1,127</td> </tr> </table>	流動資産	21,754千円	固定資産	11,652	資産合計	33,407	流動負債	30,677	固定負債	62,029	負債合計	92,706	未実現利益等	△2,409	関連会社株式売却益	61,708	関連会社株式売却価額	—	連結子会社の現金及び現金同等物	△1,127	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,127
流動資産	21,754千円																						
固定資産	11,652																						
資産合計	33,407																						
流動負債	30,677																						
固定負債	62,029																						
負債合計	92,706																						
未実現利益等	△2,409																						
関連会社株式売却益	61,708																						
関連会社株式売却価額	—																						
連結子会社の現金及び現金同等物	△1,127																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,127																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">66,654</td> <td style="text-align: center;">119,353</td> <td style="text-align: center;">186,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">27,538</td> <td style="text-align: center;">44,482</td> <td style="text-align: center;">72,020</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">39,115</td> <td style="text-align: center;">74,871</td> <td style="text-align: center;">113,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">79,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,836</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	66,654	119,353	186,008	減価償却累計額相当額(千円)	27,538	44,482	72,020	期末残高相当額(千円)	39,115	74,871	113,987	1年内	36,982千円	1年超	79,854	合計	116,836	支払リース料	39,577千円	減価償却費相当額	36,565	支払利息相当額	3,928	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">64,370</td> <td style="text-align: center;">118,445</td> <td style="text-align: center;">182,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">36,789</td> <td style="text-align: center;">67,369</td> <td style="text-align: center;">104,158</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">27,580</td> <td style="text-align: center;">51,076</td> <td style="text-align: center;">78,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,412</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	64,370	118,445	182,816	減価償却累計額相当額(千円)	36,789	67,369	104,158	期末残高相当額(千円)	27,580	51,076	78,657	1年内	35,819千円	1年超	45,593	合計	81,412	支払リース料	35,003千円	減価償却費相当額	32,595	支払利息相当額	2,461
	器具備品	その他	計																																																						
取得価額相当額(千円)	66,654	119,353	186,008																																																						
減価償却累計額相当額(千円)	27,538	44,482	72,020																																																						
期末残高相当額(千円)	39,115	74,871	113,987																																																						
1年内	36,982千円																																																								
1年超	79,854																																																								
合計	116,836																																																								
支払リース料	39,577千円																																																								
減価償却費相当額	36,565																																																								
支払利息相当額	3,928																																																								
	器具備品	その他	計																																																						
取得価額相当額(千円)	64,370	118,445	182,816																																																						
減価償却累計額相当額(千円)	36,789	67,369	104,158																																																						
期末残高相当額(千円)	27,580	51,076	78,657																																																						
1年内	35,819千円																																																								
1年超	45,593																																																								
合計	81,412																																																								
支払リース料	35,003千円																																																								
減価償却費相当額	32,595																																																								
支払利息相当額	2,461																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,225千円	1年超	1,315	合計	2,541	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,258千円	1年超	101	合計	1,359																																												
1年内	1,225千円																																																								
1年超	1,315																																																								
合計	2,541																																																								
1年内	1,258千円																																																								
1年超	101																																																								
合計	1,359																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	400	405	5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	400	405	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,000	5,250	△4,750
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	5,250	△4,750
合計		10,400	5,655	△4,745

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,840

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損48,000千円を計上しております。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	142	155	13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	142	155	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,263	3,263	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,263	3,263	—
合計		3,405	3,418	13

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度における減損処理額は8,758千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,880	11,275	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,854

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損12,436千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部が決済担当役員の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
退職給付債務(千円)	62,140	64,515
退職給付引当金(千円)	62,140	64,515

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用(千円)	8,417	10,724
退職給付引当金繰入額(千円)	8,417	10,724

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,902千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員79名	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員58名	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 3,500 株	普通株式 4,470 株	普通株式 2,250 株
付与日	平成15年1月24日	平成16年9月22日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	同左	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されてお りません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年6月1日 至平成19年5月31日	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	自平成22年6月1日 至平成24年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	4,010	—
付与	—	—	2,250
失効	—	225	50
権利確定	—	3,785	—
未確定残	—	—	2,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	390	—	—
権利確定	—	3,785	—
権利行使	100	270	—
失効	30	500	—
未行使残	260	3,015	—

② 単価情報

	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	9,850	38,600	63,709
行使時平均株価 (円)	45,070	42,585	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	21,566

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回(平成17年)ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回(平成17年) ストック・オプション
株価変動性(注) 1	74.03%
予想残存期間(注) 2	5.03年
予想配当(注) 3	100円/株
無リスク利率(注) 4	1.31%

(注) 1 予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 第16期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

特別利益の新株予約権戻入益 3,996千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員58名	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 4,470 株	普通株式 2,250 株
付与日	平成16年9月22日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。	同左
権利行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	自平成22年6月1日 至平成24年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	2,250
付与	—	—
失効	—	1,640
権利確定	—	—
未確定残	—	610
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,015	—
権利確定	—	—
権利行使	260	—
失効	195	—
未行使残	2,560	—

② 単価情報

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	38,600	63,709
行使時平均株価 (円)	42,585	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	21,566

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,993千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,925</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">28,457</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">16,638</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>保証履行引当金</td><td style="text-align: right;">14,786</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△74,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,217</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,217</td></tr> </table>	未払事業税	13,993千円	未払事業所税損金不算入	5,925	貸倒引当金損金算入超過額	28,457	退職給付引当金超過額	16,638	一括償却資産損金算入限度超過額	4,251	投資有価証券評価損	4,444	保証履行引当金	14,786	繰越欠損金	69,289	その他	25,159	繰延税金資産小計	182,946	評価性引当額	△74,728	繰延税金資産合計	108,217	繰延税金負債合計	—		108,217	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,455千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">50,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金超過額</td><td style="text-align: right;">20,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">15,670</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,338</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>保証履行引当金</td><td style="text-align: right;">13,492</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,035</td></tr> </table>	未払事業税	15,455千円	未払事業所税損金不算入	6,130	貸倒引当金損金算入超過額	50,426	賞与引当金損金超過額	20,836	退職給付引当金超過額	15,670	一括償却資産損金算入限度超過額	3,338	投資有価証券評価損	4,444	保証履行引当金	13,492	繰越欠損金	16,715	その他	26,179	繰延税金資産小計	172,686	評価性引当額	△46,650	繰延税金資産合計	126,035	繰延税金負債合計	—		126,035
未払事業税	13,993千円																																																										
未払事業所税損金不算入	5,925																																																										
貸倒引当金損金算入超過額	28,457																																																										
退職給付引当金超過額	16,638																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	4,251																																																										
投資有価証券評価損	4,444																																																										
保証履行引当金	14,786																																																										
繰越欠損金	69,289																																																										
その他	25,159																																																										
繰延税金資産小計	182,946																																																										
評価性引当額	△74,728																																																										
繰延税金資産合計	108,217																																																										
繰延税金負債合計	—																																																										
	108,217																																																										
未払事業税	15,455千円																																																										
未払事業所税損金不算入	6,130																																																										
貸倒引当金損金算入超過額	50,426																																																										
賞与引当金損金超過額	20,836																																																										
退職給付引当金超過額	15,670																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	3,338																																																										
投資有価証券評価損	4,444																																																										
保証履行引当金	13,492																																																										
繰越欠損金	16,715																																																										
その他	26,179																																																										
繰延税金資産小計	172,686																																																										
評価性引当額	△46,650																																																										
繰延税金資産合計	126,035																																																										
繰延税金負債合計	—																																																										
	126,035																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	9.0	のれんの償却額	31.7	交際費等永久に損金算入されない項目	8.1	住民税均等割等	3.8	I T投資促進税制による税額控除	△6.5	留保金課税	4.0	評価性引当額	△3.0	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	1.6	のれんの償却額	5.7	交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	住民税均等割等	1.6	留保金課税	0.8	関係会社株式売却益	△5.0	評価性引当額	△2.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
持分法による投資損失	9.0																																																										
のれんの償却額	31.7																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	8.1																																																										
住民税均等割等	3.8																																																										
I T投資促進税制による税額控除	△6.5																																																										
留保金課税	4.0																																																										
評価性引当額	△3.0																																																										
その他	△1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.8																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
持分法による投資損失	1.6																																																										
のれんの償却額	5.7																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6																																																										
住民税均等割等	1.6																																																										
留保金課税	0.8																																																										
関係会社株式売却益	△5.0																																																										
評価性引当額	△2.6																																																										
その他	△0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,819,102	291,512	76,360	14,186,975	—	14,186,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,002	—	—	56,002	(56,002)	—
計	13,875,104	291,512	76,360	14,242,977	(56,002)	14,186,975
営業費用	12,654,298	237,805	166,568	13,058,673	702,352	13,761,025
営業利益又は営業損失(△)	1,220,806	53,706	△90,207	1,184,304	(758,355)	425,949
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,279,137	229,743	68,469	3,577,349	2,337,996	5,915,345
減価償却費	272,395	8,355	1,973	282,724	20,083	302,807
減損損失	73,508	—	—	73,508	—	73,508
資本的支出	341,797	18,604	8,595	368,997	86,063	455,061

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業 …… エージェントサービス、プロデュースサービス
- (2) 教育事業 …… 講習会、セミナー等の開催
- (3) 出版事業 …… 雑誌制作

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は760,027千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,347,125千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,192,328	244,917	76,536	14,513,783	—	14,513,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	—	—	2,400	(2,400)	—
計	14,194,728	244,917	76,536	14,516,183	(2,400)	14,513,783
営業費用	12,866,164	163,514	176,885	13,206,564	811,927	14,018,491
営業利益又は営業損失(△)	1,328,564	81,403	△100,349	1,309,618	(814,327)	495,291
II 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	3,561,690	221,380	62,874	3,845,945	1,831,382	5,677,328
減価償却費	258,730	11,046	3,316	273,093	61,961	335,054
資本的支出	95,623	10,274	3,480	109,379	17,282	126,661

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業 …… エージェントサービス、プロデュースサービス
- (2) 教育事業 …… 講習会、セミナー等の開催
- (3) 出版事業 …… 雑誌制作、書籍出版

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は817,323千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,865,757千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,697,557	1,489,417	14,186,975	—	14,186,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221	501	723	(723)	—
計	12,697,778	1,489,919	14,187,698	(723)	14,186,975
営業費用	11,539,226	1,462,496	13,001,723	759,302	13,761,025
営業利益	1,158,552	27,422	1,185,975	(760,025)	425,949
II 資産	3,290,722	277,497	3,568,220	2,347,125	5,915,345

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は760,027千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,347,125千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,201,171	2,312,611	14,513,783	—	14,513,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	264	464	(464)	—
計	12,201,371	2,312,876	14,514,248	(464)	14,513,783
営業費用	10,946,271	2,254,896	13,201,167	817,323	14,018,491
営業利益	1,255,100	57,980	1,313,080	(817,788)	495,291
II 資産	3,426,561	385,010	3,811,571	1,865,757	5,677,328

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は817,323千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,865,757千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	1,489,417	1,489,417
II 連結売上高（千円）	—	14,186,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	2,312,611	2,312,611
II 連結売上高（千円）	—	14,513,783
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	15.9

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社サカンドリームス	佐賀県鳥栖市	294,000	プロサッカーチームの運営	57.3	兼任1名	制作業務の受託	Web関連制作業務の受託	3,867	売掛金	745

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社リーディング・エッジ社	東京都千代田区	225,000	IT技術者のエージェント業務、経営者や管理者の紹介事業及びシステム案件の開発・運用・技術サービス	32.4	兼任1名	システム関連業務の委託	ソフトウェア開発	51,404	未払金	61,510
								システムサポート	58,918		

(注) 1 上記(2)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	株式会社サガ ンドリームス	佐賀県 鳥栖市	294,000	プロサッカー チームの運営	39.6	兼任1名	制作業務 の受託	Web関連制作 業務の受託	1,534	売掛金	393
								商品の購入	148	—	—
								当社製品の 販売	150	—	—

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社リー ディング・ エッジ社	東京都 千代田区	225,000	IT技術者のエー ジェント業務、 経営者や管理者 の紹介事業及び システム案件の 開発・運用・技 術サービス	32.4	兼任1名	システム 関連業務 の委託	外注費	21,857	—	—
								派遣人件費	10,297		
								システム サポート	15,418		

- (注) 1 上記(2)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれており
ます。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。
- 3 株式会社リーディング・エッジ社は、実質支配力基準により、平成20年2月29日に持分法適用関連会社から
連結子会社へ連結の範囲を変更しております。したがって、上記は、当連結会計年度の取引金額を記載して
おり、期末残高は連結貸借対照表上消去をしているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	12,844円83銭	13,584円35銭
1株当たり当期純利益金額	97円71銭	1,180円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97円38銭	1,180円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	22,048千円	262,838千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	22,048千円	262,838千円
期中平均株式数	225,640株	222,567株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	756株	32株
(うち新株予約権)	(756株)	(32株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,200株) なお、これらの概要は「ストックオプション等」に記載のとおりであります。	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数610株) なお、これらの概要は「ストックオプション等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 8,000株(上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 200,000千円(上限)</p> <p>④ 株式の取得期間 平成19年4月18日～平成19年10月31日</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 7,000株(上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>④ 株式の取得期間 平成20年4月15日～平成21年3月31日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,679,698		1,235,367		
2 受取手形		17,100		22,259		
3 売掛金		1,177,976		1,398,957		
4 製品		—		1,362		
5 仕掛品		9,822		2,007		
6 貯蔵品		1,684		1,128		
7 前渡金		—		8,199		
8 前払費用		49,346		53,696		
9 繰延税金資産		46,566		45,086		
10 関係会社短期貸付金		69,000		—		
11 その他		18,016		29,781		
貸倒引当金		△5,648		△7,548		
流動資産合計		3,063,561	63.5	2,790,298	62.1	△273,262
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		155,517		156,612		
減価償却累計額		25,548	129,969	49,502	107,110	
(2) 器具備品		200,143		215,256		
減価償却累計額		120,314	79,829	140,744	74,511	
有形固定資産合計			209,798	181,622	4.1	△28,176
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,731	1,517		
(2) ソフトウェア			241,461	208,770		
(3) ソフトウェア仮勘定			51,404	37,337		
(4) 電話加入権			1,764	1,764		
無形固定資産合計			296,361	249,390	5.5	△46,971
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			143,357	132,378		
(2) 関係会社株式			711,655	685,267		
(3) 出資金			500	500		
(4) 長期貸付金			76,744	66,171		
(5) 関係会社長期貸付金			51,500	34,000		
(6) 破産・更生債権等			15,802	63,490		
(7) 長期前払費用			7,732	9,184		
(8) 繰延税金資産			67,133	66,462		
(9) 敷金保証金			311,739	311,459		
(10) その他			48,316	45,784		
(11) 投資損失引当金			△63,393	△16,093		
貸倒引当金			△118,548	△125,789		
投資その他の資産合計			1,252,540	1,272,817	28.3	20,277
固定資産合計			1,758,699	1,703,829	37.9	△54,870
資産合計			4,822,261	4,494,128	100.0	△328,133

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		678,541		595,096		
2		100,000		—		
3		215,000		115,000		
4		130,548		55,262		
5		56,537		63,260		
6		142,852		145,554		
7		78,106		69,789		
8		2,782		5,993		
9		20,420		28,297		
10		—		51,220		
11		—		54		
12		14,584		15,892		
		流動負債合計	29.8	1,145,422	25.5	△293,952
II 固定負債						
1		317,500		202,500		
2		40,900		38,520		
3		3,040		—		
		固定負債合計	7.5	241,020	5.4	△120,419
		負債合計	37.3	1,386,442	30.9	△414,372
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,034,313	21.4	1,035,594	23.1	1,280
2						
		(1) 資本準備金	269,726	271,006		
		(2) その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677		
		資本剰余金合計	1,873,403	1,874,684	41.7	1,280
3						
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	106,640	338,312		
		利益剰余金合計	106,640	338,312	7.5	231,671
4				△146,819	△3.3	△146,819
		株主資本合計	3,014,358	3,101,771	69.0	87,413
II 評価・換算差額等						
1		△2,814	△0.0	7	0.0	2,822
		評価・換算差額等合計	△2,814	7	0.0	2,822
III 新株予約権						
		9,902	0.2	5,906	0.1	△3,996
		純資産合計	3,021,446	3,107,685	69.1	86,239
		負債純資産合計	4,822,261	4,494,128	100.0	△328,133

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,258,626	100.0		10,694,267	100.0	△564,359
II 売上原価			8,536,138	75.8		7,862,765	73.5	△673,372
売上総利益			2,722,488	24.2		2,831,501	26.5	109,013
返品調整引当金繰入額			—	—		54	0.0	54
差引売上総利益			2,722,488	24.2		2,831,447	26.5	108,958
III 販売費及び一般管理費	※1		2,221,867	19.8		2,356,930	22.1	135,063
営業利益			500,621	4.4		474,517	4.4	△26,104
IV 営業外収益								
1 受取利息配当金		4,972			5,254			
2 投資有価証券売却益		1,126			11,275			
3 保険解約返戻金収入		—			2,719			
4 補償金収入		—			3,203			
5 その他		5,668	11,766	0.1	2,743	25,196	0.2	13,429
V 営業外費用								
1 支払利息		10,491			6,200			
2 貸倒引当金繰入額		27,500			9,164			
3 株式交付費		529			150			
4 投資事業組合投資損失		7,826			—			
5 その他		12,739	59,086	0.5	2,630	18,145	0.1	△40,941
経常利益			453,301	4.0		481,568	4.5	28,266
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1,950			1,690			
2 投資損失引当金戻入益		53,945			47,300			
3 その他	※2	—	55,895	0.5	3,996	52,987	0.5	△2,908
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	2,940			754			
2 投資有価証券評価損		48,000			21,194			
3 臨時償却費		12,220			—			
4 関係会社株式評価損		134,310			36,371			
5 子会社株式売却損		9,962			—			
6 損害賠償金		—			5,221			
7 本社移転費用		57,417			—			
8 減損損失	※4	51,821			—			
9 その他	※5	—	316,673	2.8	4,719	68,261	0.6	△248,411
税引前当期純利益			192,523	1.7		466,293	4.4	273,769

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業 税		147,463		211,824		
法人税等調整額		21,718	169,181	215	212,039	42,857
当期純利益			23,341		254,254	230,912

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 期首仕掛品棚卸高		86,730	1.0	9,822	0.1	△76,908
II 業務委託費		3,630,927	42.5	2,879,557	36.6	△751,370
III 労務費		4,714,037	55.2	4,863,618	61.9	149,580
IV 経費		114,264	1.4	113,137	1.4	△1,126
V 期末製品棚卸高		—	—	△1,362	△0.0	△1,362
VI 期末仕掛品棚卸高		△9,822	△0.1	△2,007	△0.0	△7,814
売上原価		8,536,138	100.0	7,862,765	100.0	△673,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年2月28日 残高(千円)	1,028,610	264,022	1,603,677	1,867,700	105,845	105,845	3,002,155	1,411	1,411	—	3,003,567
事業年度中の変動額											
新株の発行	5,703	5,703		5,703		—	11,407		—		11,407
剰余金の配当 (注)				—	△22,546	△22,546	△22,546		—		△22,546
当期純利益				—	23,341	23,341	23,341		—		23,341
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)								△4,226	△4,226	9,902	5,676
事業年度中の変動額 合計 (千円)	5,703	5,703	—	5,703	795	795	12,202	△4,226	△4,226	9,902	17,879
平成19年2月28日 残高(千円)	1,034,313	269,726	1,603,677	1,873,403	106,640	106,640	3,014,358	△2,814	△2,814	9,902	3,021,446

(注) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,034,313	269,726	1,603,677	1,873,403	106,640	106,640	—	3,014,358
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,280	1,280		1,280			—	2,561
剰余金の配当				—	△22,583	△22,583		△22,583
当期純利益				—	254,254	254,254		254,254
自己株式の取得				—			△146,819	△146,819
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,280	1,280	—	1,280	231,671	231,671	△146,819	87,413
平成20年2月29日 残高(千円)	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	338,312	338,312	△146,819	3,101,771

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	△2,814	△2,814	9,902	3,021,446
事業年度中の変動額				
新株の発行		—		2,561
剰余金の配当		—		△22,583
当期純利益		—		254,254
自己株式の取得		—		△146,819
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,822	2,822	△3,996	△1,173
事業年度中の変動額合計(千円)	2,822	2,822	△3,996	86,239
平成20年2月29日 残高(千円)	7	7	5,906	3,107,685

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業組合(投資事業有限責任組合含む)への出資金に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製 品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 器具備品 3～15年 (追加情報) 新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式及び関連会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与のうち年2回支給する給与加算額はその支給対象期間が会計期間に一致しているため、引当金の計上はありません。賞与のうち業績連動部分については、当事業年度における支給見込はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、給与規程の改訂を行ったことにより賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。支給対象期間は、従来は会計期間と一致しておりましたが、3月1日から8月31日までを12月に、9月1日から2月末日までを6月にそれぞれ支給対象期間及び支給時期を変更しております。 なお、この変更に伴い賞与引当金が発生しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 製品（書籍）の当事業年度末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 ①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ③長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ④金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,011,543千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は51,821千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,902千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年度の税制改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 実務対応報告19号)により、当事業年度から営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」は、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金収入」の金額は2,318千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前事業年度まで作成しておりました「剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>	—————
—————	<p>(返品調整引当金)</p> <p>製品(書籍)の当事業年度末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>未払金 63,085千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">651,631千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別給与手当</td><td style="text-align: right;">120,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">225,324</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">127,923</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,542</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">248,455</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">131,231</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,615</td></tr> </table>	給料手当	651,631千円	特別給与手当	120,330	雑給	225,324	法定福利費	127,923	減価償却費	105,542	地代家賃	248,455	手数料	131,231	貸倒引当金繰入額	13,615	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">740,960千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,220</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,398</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">150,723</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">139,549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,083</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">310,961</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,221</td></tr> </table>	給料手当	740,960千円	賞与引当金繰入額	51,220	退職給付引当金繰入額	8,398	雑給	150,723	法定福利費	139,549	減価償却費	110,083	地代家賃	310,961	貸倒引当金繰入額	11,221
給料手当	651,631千円																																
特別給与手当	120,330																																
雑給	225,324																																
法定福利費	127,923																																
減価償却費	105,542																																
地代家賃	248,455																																
手数料	131,231																																
貸倒引当金繰入額	13,615																																
給料手当	740,960千円																																
賞与引当金繰入額	51,220																																
退職給付引当金繰入額	8,398																																
雑給	150,723																																
法定福利費	139,549																																
減価償却費	110,083																																
地代家賃	310,961																																
貸倒引当金繰入額	11,221																																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">3,996千円</td></tr> </table>	新株予約権戻入益	3,996千円																														
新株予約権戻入益	3,996千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr> </table>	器具備品	2,940千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">455千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> </table>	器具備品	455千円	ソフトウェア	299	合計	754																								
器具備品	2,940千円																																
器具備品	455千円																																
ソフトウェア	299																																
合計	754																																
<p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当事業年度中においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">51,821千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア	ソフトウェア	51,821千円	<p>※4 _____</p>																								
場所	用途	種類																															
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア																															
ソフトウェア	51,821千円																																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 特別損失のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資事業組合投資損失過年度修正</td><td style="text-align: right;">4,719千円</td></tr> </table>	投資事業組合投資損失過年度修正	4,719千円																														
投資事業組合投資損失過年度修正	4,719千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	—	5,609	—	5,609
合計	—	5,609	—	5,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,609株は、平成19年4月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">30,535</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">30,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">9,608</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">9,819</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">20,927</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">21,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,387</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	30,535	423	30,958	減価償却累計額 相当額 (千円)	9,608	211	9,819	期末残高相当額 (千円)	20,927	211	21,138	1年内	6,085千円	1年超	15,301	合計	21,387	支払リース料	5,609千円	減価償却費相当額	5,424	支払利息相当額	227	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">32,503</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">32,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">15,880</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">16,176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">16,622</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">16,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,974</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	32,503	423	32,926	減価償却累計額 相当額 (千円)	15,880	296	16,176	期末残高相当額 (千円)	16,622	126	16,749	1年内	6,546千円	1年超	10,427	合計	16,974	支払リース料	6,542千円	減価償却費相当額	6,357	支払利息相当額	162
	器具備品	その他	計																																																						
取得価額相当額 (千円)	30,535	423	30,958																																																						
減価償却累計額 相当額 (千円)	9,608	211	9,819																																																						
期末残高相当額 (千円)	20,927	211	21,138																																																						
1年内	6,085千円																																																								
1年超	15,301																																																								
合計	21,387																																																								
支払リース料	5,609千円																																																								
減価償却費相当額	5,424																																																								
支払利息相当額	227																																																								
	器具備品	その他	計																																																						
取得価額相当額 (千円)	32,503	423	32,926																																																						
減価償却累計額 相当額 (千円)	15,880	296	16,176																																																						
期末残高相当額 (千円)	16,622	126	16,749																																																						
1年内	6,546千円																																																								
1年超	10,427																																																								
合計	16,974																																																								
支払リース料	6,542千円																																																								
減価償却費相当額	6,357																																																								
支払利息相当額	162																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,225千円	1年超	1,315	合計	2,541	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,214千円	1年超	101	合計	1,315																																												
1年内	1,225千円																																																								
1年超	1,315																																																								
合計	2,541																																																								
1年内	1,214千円																																																								
1年超	101																																																								
合計	1,315																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税	12,757千円	未払事業税	12,490千円
	未払事業所税損金不算入	5,925	未払事業所税損金不算入	6,130
	貸倒引当金損金算入超過額	39,070	貸倒引当金損金算入超過額	50,386
	退職給付引当金超過額	16,638	賞与引当金損金算入超過額	20,836
	一括償却資産損金算入限度超過額	4,251	退職給付引当金超過額	15,670
	投資有価証券評価損	4,444	一括償却資産損金算入限度超過額	3,083
	投資損失引当金	25,788	投資有価証券評価損	4,444
	関係会社株式評価損	73,790	投資損失引当金	6,546
	その他	20,039	関係会社株式評価損	61,171
	繰延税金資産小計	202,705	その他	20,720
	評価性引当額	△89,006	繰延税金資産小計	201,478
	繰延税金資産合計	113,699	評価性引当額	△89,929
			繰延税金資産合計	111,549
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
	繰延税金資産の純額	113,699	繰延税金資産の純額	111,549
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	6.5	交際費等永久に損金算入されない項目	2.5
	住民税均等割等	2.2	住民税均等割等	1.1
	I T投資促進税制による税額控除	△6.0	留保金課税	0.9
	留保金課税	3.7	評価性引当額	0.2
	評価性引当額	41.0	その他	0.1
	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	13,335円45銭	14,068円24銭
1株当たり当期純利益金額	103円45銭	1,142円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円10銭	1,142円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	23,341千円	254,254千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	23,341千円	254,254千円
期中平均株式数	225,640株	222,567株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	756株	32株
(うち新株予約権)	(756株)	(32株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,200株)	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数610株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 8,000株(上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 200,000千円(上限)</p> <p>④ 株式の取得期間 平成19年4月18日～平成19年10月31日</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 7,000株(上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>④ 株式の取得期間 平成20年4月15日～平成21年3月31日</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。